

2019年8月9日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2019／2020 年度短期経済見通し(2019年8月)

～消費増税、海外経済の減速で景気の下振れリスクが高まる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2019／2020年度短期経済見通し(2019年8月)～消費増税、海外経済の減速で景気の下振れリスクが高まる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2019／2020 年度短期経済見通し(2019年8月)

～消費増税、海外経済の減速で景気の下振れリスクが高まる～

調査部

- 2019年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率換算+1.8%)と3四半期連続で前期比プラスとなった。小幅ながら輸出が2四半期連続で減少したことに加え、控除項目である輸入が増加したことで、外需寄与度は再びマイナスに転じたものの、GWが10連休となった効果もあって個人消費が大きく伸びたほか、人手不足への対応などで設備投資の増加基調が続いており、内需の堅調さが全体を押し上げた。年明け以降、景気悪化懸念が急速に高まったが、今回の結果を受けて、景気はひとまず危機的な状況は脱したと考えられる。
- 7～9月期は、輸出が力強さに欠けるものの、消費増税前の駆け込み需要もあって個人消費が順調に増加するため、前期比プラス成長が続く見込みである。10月に消費税率が10%に引き上げられるが、引き上げ幅が2%と小幅であり、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模となるうえ、軽減税率の適用や、各種の経済対策の効果が期待されること、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていることにより、消費の落ち込みは一時的にとどまろう。雇用、所得の改善が続くことや、設備投資の増加基調が維持されることも、年度下期の景気を下支えする。
- この結果、2019年度の実質GDP成長率は、前年比+0.9%と5年連続でプラスを達成しよう。年度末にかけては、各国の経済対策効果やICT関連需要の持ち直しを受けて世界経済も徐々に持ち直し、輸出は緩やかに増加しよう。
- ただし、米国による対中関税引き上げ第4弾発動が不可避な状況にあるなど、米中両国の対立が激化しており、景気減速を通じて、世界経済にも悪影響が波及する懸念が高まっている。発動が先送りされた場合でも、各国企業は発動・対立の長期化を前提として、投資抑制、生産拠点の中国外への移転、サプライチェーンの見直しなどに踏み切ると考えられ、世界経済へのマイナスの影響は着実に広がっていくであろう。さらに、世界経済の悪化を受けて、世界的な株安やリスク回避のために急速な円高が進む可能性もある。こうして輸出が悪化した状況に、消費者マインドの悪化や将来不安の高まりなどから、反動減以上に個人消費が落ち込むことになれば、景気は極めて厳しい局面を迎え、実際に景気後退に陥るリスクがある。
- 2020年度は、7～9月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気は持ち直していくと考えられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡、消費税対策効果の剥落などにより、年度後半に景気が停滞するリスクがある。実質GDP成長率も、前年比+0.4%にまで鈍化しよう。2021年度は緩やかな回復基調に復帰することで、前年比+0.8%まで高まる見込みである。

※見通しの詳細な内容については8月13日に当社ホームページにて公表する予定です。

(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
6月10日時点	0.9	0.6	/	1.4	1.0	/	0.5	0.5	/
今回	0.9	0.4	0.8	1.6	1.0	0.9	0.7	0.5	0.1

予測一覧表

		予測												2019年度	2020年度	2021年度
		2019年度				2020年度				2021年度				(予測)	(予測)	(予測)
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3			
名目GDP	前期比	0.4	0.2	0.4	0.1	0.3	0.6	-0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	1.6	1.0	0.9
	前期比年率	1.7	0.7	1.4	0.5	1.3	2.5	-0.7	0.6	1.5	1.1	0.8	0.4			
実質GDP	前期比	0.4	0.2	-0.6	0.2	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.9	0.4	0.8
	前期比年率	1.8	0.6	-2.4	0.7	0.5	2.1	-0.3	0.8	0.4	1.2	0.9	0.9			
内需寄与度		0.7	0.2	-1.0	0.0	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.9	0.1	0.7
個人消費		0.6	0.9	-2.2	0.7	0.1	0.6	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6	0.1	0.4
住宅投資		0.2	-1.5	-4.0	-2.3	-1.0	0.5	0.4	0.0	-1.0	0.2	1.0	0.5	-2.2	-4.5	0.1
設備投資		1.5	0.3	-1.1	-0.0	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.7	2.1	0.4	2.0
民間在庫		-0.1	-0.2	0.3	-0.3	0.1	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
政府支出		0.9	-0.2	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.5	0.7	0.5
政府最終消費		0.9	-0.5	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.3	0.9	0.9
公共投資		1.0	0.8	1.2	0.1	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	2.4	-0.2	-1.1
外需寄与度		-0.3	-0.1	0.4	0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.3	0.0
輸出		-0.1	1.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	-0.2	2.6	1.9
輸入		1.6	1.5	-1.8	-0.3	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	1.0	1.9
GDPデフレーター		0.4	0.3	1.5	0.8	0.9	1.2	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.5	0.1
鉱工業生産（前期比、%）		0.5	-0.6	-1.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.7	-0.3	0.7
完全失業率（%）		2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.4	2.4
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		2.0	1.8	1.5	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.4	1.3	1.8	1.6	1.3
国内企業物価（前年比、%）		0.6	-0.8	0.9	1.1	0.9	1.5	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		0.7	0.6	1.1	0.8	0.5	0.8	0.3	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.5	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]				0.1	-0.2	-0.5	-0.2							0.3	0.0	
新設住宅着工戸数（万戸）		91.8	89.1	86.8	86.6	87.1	86.7	86.6	86.3	86.7	86.7	87.1	87.1	88.6	86.7	86.9
経常収支（兆円）		4.8	4.3	6.1	6.0	6.0	5.9	6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.8	21.2	23.5	22.9
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		2.1	0.8	2.0	2.5	2.6	1.8	1.8	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.0
ドル円相場（円/ドル）		109.8	107.4	107.0	106.8	106.5	106.3	106.0	105.5	105.5	105.0	105.0	104.5	107.7	106.1	105.0
無担保コール翌日物（%）		-0.062	-0.064	-0.060	-0.060	-0.060	-0.060	-0.060	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.061	-0.045	0.000
長期金利（新発10年国債）		-0.08	-0.18	-0.15	-0.10	-0.05	0.00	0.05	0.10	0.12	0.13	0.14	0.15	-0.13	0.03	0.14
原油価格（WTI、ドル/バレル）		59.8	55.9	55.4	55.9	56.0	56.4	57.0	57.6	58.2	58.8	59.4	60.0	56.8	56.8	59.1
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		68.3	62.0	60.8	61.0	61.0	61.4	62.0	62.6	63.2	63.8	64.4	65.0	63.0	61.8	64.1

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp